

[X]「白保魚湧く海保全協議会」の取組み（沖縄県）

■ 取組みの概要・背景

石垣市白保地区は石垣島東岸に位置する人口約 1600 人の農村集落であり、サンゴ礁を利用した半農半漁も営まれていた。昭和 54 年に海岸を埋立てる新空港建設計画が発表され、最終的には内陸部への建設で決着したが、サンゴ保全を掲げる環境保護団体等の外部勢力が反対運動に加わることにより混乱は長期化し、住民も長く推進と反対に二分されてきた。平成 12 年に世界的な自然保護団体である WWF（世界自然保護基金）によって集落に設立されたサンゴ礁保護研究センターは、里海再生活動等を通じて地元住民の理解を得るとともに、空港問題の他に人口流入による希薄化等の課題を抱える地域社会の再生へも活動を広げている。このような活動が浸透することにより平成 17 年に「白保魚湧く海保全協議会」が設立され、地元公民館^{*1}の支援を得ながら、サンゴ礁の利用ルール策定や畑の赤土流出対策等、多様な環境保全活動が推進されている。

■ この取組みで行われた沿岸域管理の総合性

- ・ 「白保魚湧く海保全協議会」として、地元の漁業、農業、畜産業、観光業者など多様なメンバーが参加し、サンゴ礁保全や里海復活等に取り組む体制が作られている。
- ・ 協議会の事務局を WWF が担い、科学的知見に基づく活動となっている。協議会のもと、「観光事業者」や「研究者」の自主ルールの策定・運用・改定が行われている。
- ・ 伝統的な漁の復活や、赤土流出防止策、ウミガメ保護等の多様な活動が、小中学生の体験学習と連携して実施され、持続的活動に向けた人材育成も行われている。

■ 成功のポイント

「白保村ゆらていく憲章」の策定を通じた自然環境保護意識の高揚

観光業が盛んになり、移住者は住民の 1 割を超え、地域の伝統文化の伝承や住民関係も希薄化し、漁業者と観光業者の間のトラブルが増えるなか、集落の自治組織である公民館は地域社会再生に向け、旧来の不文律を明文化して現代に生かすことを目指し、平成 18 年「白保ゆらていく憲章」を策定した。この中で「サンゴ礁の保全」がうたわれ、憲章策定過程を通じて伝統文化と自然環境を守る意識の共有化が図られた。

サンゴ礁保護研究センター長の地域社会再生支援

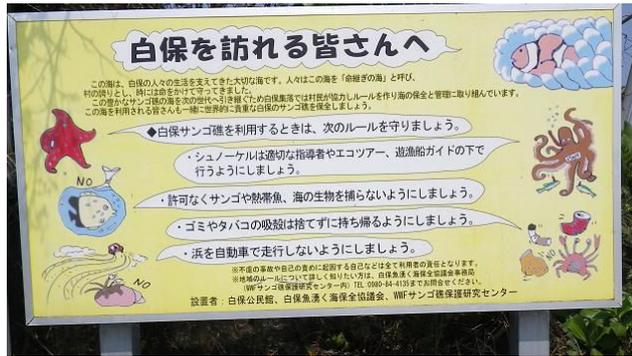
「サンゴ保全活動」は、集落にとって、空港反対運動による集落分裂の記憶につながるよそ者であった。サンゴ礁保護研究センター長は、こうした意識を乗り越えるとともに、かつて地先の海を大切にしていた地域社会を取り戻すことが、住民の主体的なサンゴ保全活動に不可欠であるとの考えに至り、地域再生を目指す公民館の活動を積極的に支援した。これと並行して住民による「白保魚湧く海保全協議会」の活動を事務局として推進することが地域再生にも大きく貢献し相乗効果を挙げている。

※1: 沖縄の字やシマと呼ばれる各集落では、自治組織として「公民館」が大きな役割を担っており、白保でも集落内での活動は「公民館」の合意が不可欠となっている。公民館の前身とされる「村屋」は、独自の体系だった規則を持つ集落の自治組織であり、歴史的には行政の末端組織の役割も担ったと考えられている。協議会も公民館の傘下となることで住民には公的な活動と認知されている。



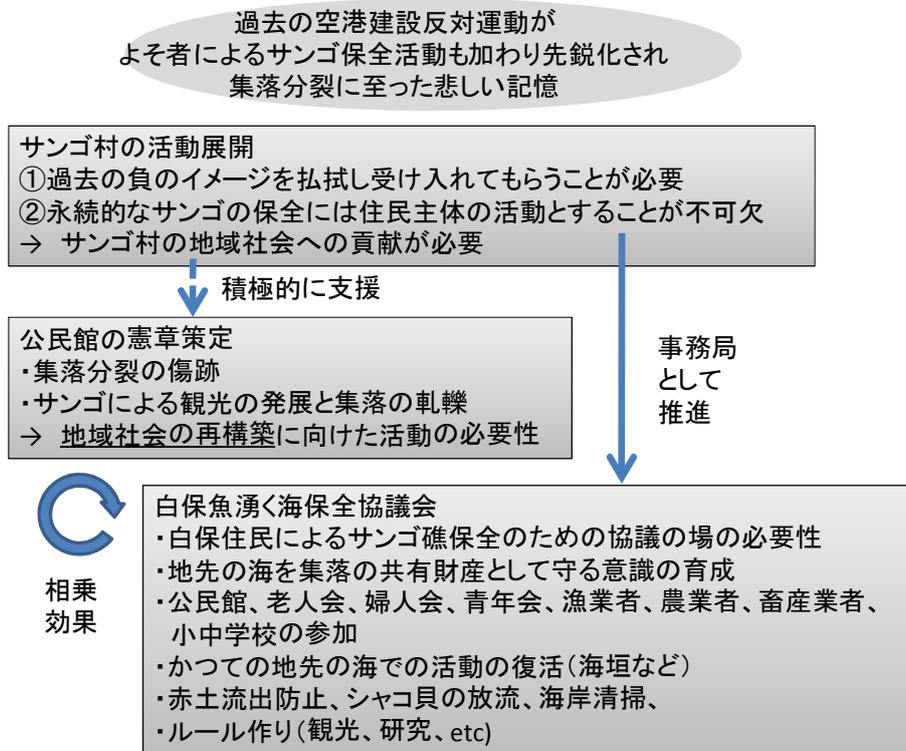
WWF サンゴ礁保護研究センター

(白保魚湧く海保全協議会事務所も兼ねる、平成 23 年 3 月撮影)



図：白保地区の位置（左）と海岸利用ルールの看板（右：平成 23 年 3 月撮影）

(出典：石垣空港ターミナル株式会社のホームページ、白保の位置を追記)



図：WWF サンゴ礁保護研究センターの活動展開（現地調査結果をもとに作成）